

2025年取組一覧(アジア)

ベトナム

ファム・ミン・チン首相との投資・事業環境に係る対話

ベトナム

Meet Japan in Mekong Delta開催

ベトナム

チン首相と当地日系企業との対話会

【政府への働きかけ】

ファム・ミン・チン首相との投資・事業環境に係る対話(ベトナム)

在ベトナム大使館

実施日: 令和7年3月1日

主催(共催): 在ベトナム大使館

日本側参加者: 伊藤大使以下大使館員、ベトナム日本商工会議所(JCCI)、JICA、JETRO、JBIC

ベトナム側参加者: チン首相、フォック副首相、ズン副首相、首相府、財政省、商工省、建設省、外務省、農業・環境省、司法省、ベトナム科学技術アカデミー、ハノイ国立大学、科学技術省、ハノイ市、ホーチミン市、カントー市、ハウザン省、クアンニン省、タイビン省及びタインホア省人民委員会の代表

【背景】

ベトナムへの日本企業の累計投資額は770億米ドルを超え、日ベトナム間の貿易額は過去10年間で1.8倍に拡大し、500億米ドルに迫る勢いを見せている。一方、必要な許認可が迅速に得られなかったり、法制度の不備等によって事業に支障をきたすケースも見られている。特に、昨年来、省庁再編や地方の統廃合が進む中で、日本企業の中で、ビジネスへの悪影響を懸念する声が聞かれていた。一方、ベトナム政府としては、経済発展のために行政手続の迅速化などを進めようとする動きも見られていたところ、それを契機として、日本企業のビジネス環境改善を更に進めることが求められていた。

【在外公館の対応】

かかる状況を受けて、在ベトナム大使館がベトナム政府及びJCCIを橋渡しする形で、チン首相と日本企業との対話会の開催が実現した。日本企業及び日本政府各機関より、日本企業が投資を行う上で直面する諸課題、さらにはホーチミン都市鉄道1号線をはじめとするODAにおける未払問題などについて、積極的な働きかけを実施した。また、対話終了後には、伊藤大使よりチン首相に対し、2023年12月の日越首脳会談の共同文書でリストアップされた事業等の現状と課題を手交し、認識の共有を図った。

【結果】

チン首相は、会議の中で、関係省庁や地方政府からの出席者に対し、具体的な解決方針及び期限を明示しつつ、指示を下した。同首相は更に関係省庁に対し文書による指示を出し、日本企業が抱えている課題の解決に向けて、ベトナム政府の取組が前進した。



1 概要

形式	政府への働きかけ
開催日	令和7年（2025年）8月8日
主催（共催）	在ベトナム大使館、JETRO、ベトナム外務省、カントー市（ベトナム地方政府）
関連企業	日本商工会議所、JICA等



参加者集合写真

2 成果

（1）背景

マン国会議長（元カントー市党委書記/令和6年に訪日）からの提案を受け、**メコンデルタ地域に進出する日系企業の取組みについて**紹介するとともに、**ベトナム進出を計画する日系企業にメコンデルタ地域の投資環境を知ってもらう機会**とするためセミナーを開催。

（2）在外公館の対応

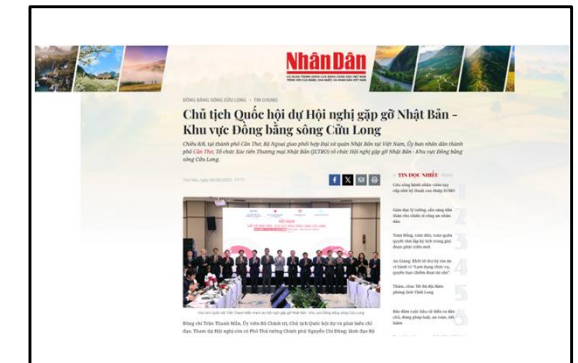
メコンデルタ地域に進出する日系企業にセミナーでの発表内容を相談・調整するとともに、**ベトナム外務省と協力して、開催地のカントー市をはじめとするメコンデルタ地域全て6省市の指導者の参加を促した**。セミナーの開催に加えて、**当地に進出済または進出を検討する日系企業とメコンデルタ地域の指導者との関係構築を目的に、面会する機会を設け、関係強化を図った**。

（3）結果

マン国会議長および6省市の指導者に、日系企業の取組みやベトナムにおいて日本企業が抱える課題を当地の指導者に伝える場を提供できた。また、カントー市が計画するカントー橋の建設において、日本企業が提案をしている。



セミナー概観



当地報道振り

1 概要

形式	政府への働きかけ
開催日	令和7年（2025年）8月12日
主催（共催）	在ベトナム大使館、Pham Minh Chinh首相
関連企業	日本商工会議所、JETRO、JICA等

2 成果

（1）背景

ベトナムに進出する日系企業が直面する課題や、ODA案件における未払問題等について、チン首相に対し直接的な働きかけを行い、問題解決を促進するため、日本大使館主導の下で対話会が開催された。

（2）在外公館の対応

前回令和7年3月に議題となったホーチミン都市鉄道1号線の未払い問題など、期限付きで解決を図るよう指示が出つつも積み残した課題について、フォローアップを行った。また、日本からの新しい協力分野の提案と、その協力の遂行にあたっての課題の特定を通じて、両国の協力可能性を探りパートナーシップの促進を図った。

（3）結果

チン首相は、未解決課題の進捗確認を目的とした第三回会合の開催を示唆するなど、日本に対し投資環境改善への積極的な姿勢を示すとともに、更なる投資・協力に対する期待を表明。併せて、課題解決に向けては期限を明示したロードマップの策定、権限移譲による現場での迅速な意思決定と実行、「利益の調和とリスクの分担」の理念に基づく作業部会での建設的協議など、関係省庁に対し具体的な指示が発出された。企業からは、首相との4時間の対話を実現できたことへの謝意あり。



参加者集合写真



対話会概観



首相と企業の挨拶